

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 青木 毅
(氏名) 村上 孝徳
TEL 03-6858-0411
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,977	—	21	—	△35	—	△603	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△3,166.30	—	△548.5	△4.2	1.1
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 連結経営成績につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	901	213	18.5	709.96
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 166百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	73	△56	377	449
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,336	—	19	—	19	—	1	—	2.91
通期	5,693	—	149	—	149	—	110	—	321.05

(注) 連結業績予想につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社 (社名 フロンティア株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 235,224株 21年3月期 69,734株

② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,427	△28.5	△43	—	△101	—	△623	—
21年3月期	1,997	△13.5	△521	—	△517	—	△578	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3,268.66	—
21年3月期	△8,560.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	555		150		26.6		626.96	
21年3月期	709		53		7.5		762.64	

(参考) 自己資本 22年3月期 147百万円 21年3月期 53百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に一部回復の兆しが見えつつあるものの、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原材料価格の高騰などの影響により、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、企業収益が低水準で推移するなど、厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資は抑制傾向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、平成21年9月より経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信並びにグループ企業との協力関係を深めながら事業の再構築に取り組んでまいりました。売上高につきましては、主力のASP事業において外食を中心とした既存顧客との取引が堅調に推移しましたが、介護ソリューションに関して従来の販売方針を見直し、機能の拡充と商品力の強化を優先することとしたため、期初に掲げていた計画数値の達成には至りませんでした。また、eコマース事業の実績は当初計画に対して順調に推移し、当初計画数値を達成いたしました。

一方、収益面につきましては、外注加工費や製造経費などの原価を大幅に圧縮するとともに、役員報酬・人件費の削減、本社の移転による家賃の削減を行うなど、販売費及び一般管理費についても削減を進めた結果、大幅な収益の改善を実現いたしました。

また、当社は、平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしております通り、平成21年10月30日付でフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役青木毅）を子会社化いたしました。

同社の人材関連事業は順調であり、売上、収益面で計画を上回る業績で推移しております。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は1,977,374千円となり、売上総利益577,112千円、営業利益21,458千円、経常損失35,458千円となりました。また業績の種類別セグメントの売上高につきましては、ASP事業は921,212千円、eコマース事業は506,035千円、人材関連事業は542,083千円、オフィスソリューション事業は24,198千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ASP事業のうち、介護業界向けASPにつきましては、代理店戦略推進による販路の拡大、平成22年4月1日付で株式交換により完全子会社化したメディカモバイル株式会社(本店所在地：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号、代表取締役：青木毅)による営業力の強化、飲食・フランチャイズ本部向けASPにつきましては、代理店戦略推進による販路の拡大、地方の顧客開拓、大手から中小フランチャイズチェーンへの導入ターゲットの変更等により、新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対するITサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

eコマース事業につきましては、前期同様、収益性の高い顧客からの売上、粗利益を維持していく一方、新規仕入先の開拓、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいります。

人材関連事業につきましては、起業家プロジェクト、人材採用、教育・研修、個人代理店、ネットワーク人事、人材派遣、経営コンサルティング、営業コンサルティングの各事業の規模拡大を推進いたします。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次の通りです。

【通期・連結】

(単位：千円、%)

項目	平成23年3月期（予想）		平成22年3月期（実績）	
	構成比	前年比	構成比	前年比
売上高	5,693,018	100.0	1,977,374	100.0
営業利益	149,300	2.6	21,458	1.1
経常利益	149,300	2.6	△35,458	△1.8
当期純利益	110,000	1.9	△603,863	△30.5
1株当たり当期純利益 (単位：円)	321.05		△3,166.30	
1株当たり配当金	—		—	

(注) 1 平成22年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ453,702千円増加し、712,729千円となりました。その主な要因は、現預金の増加394,724千円及び売掛金の増加64,765千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ263,354千円減少し、184,605千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアが減損損失等により279,061千円減少したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ31,524千円増加し、565,237千円となりました。その主な要因は、未払金の増加122,108千円、未払費用の増加102,167千円、未払法人税等の増加34,088千円及び短期借入金の減少230,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ1,054千円増加し、123,169千円となりました。その主な要因は、リース資産減損勘定の増加59,277千円、長期借入金の増加49,605千円及び転換社債型新株予約権付社債の減少95,000千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ160,215千円増加し、213,397千円となりました。その要因は、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加717,680千円、少数株主持分の増加43,724千円及び損失計上による利益剰余金の減少617,885千円等によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により73,436千円取得、投資活動により56,300千円使用、財務活動により377,777千円取得し、その結果取得した資金は394,724千円となり、当事業年度末残高は449,633千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果取得した資金は、73,436千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上563,161千円、減損損失の計上336,870千円及び賃貸借契約解約損の計上124,093千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、56,300千円となりました。これは主に、ソフトウェアの製作による支出31,321千円及び有形固定資産の取得による支出30,230千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、377,777千円となりました。これは主に株式の発行による収入717,680千円、短期借入金の返済による支出230,000千円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出95,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
株主資本比率 (%)	65.1	64.7	43.6	7.5	17.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	231.7	82.5	45.4	61.0	182.6
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—	22.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第13期まで利益配当を実施しておりません。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが、株主の利益につながると考えております。

第14期におきましては、当期純損失の計上となり、当期配当は実施の見送りを予定しております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、平成18年3月期より前会計年度まで4期にわたる純損失を計上し、また、平成19年3月期より前会計年度まで3期にわたる営業損失を計上し、平成21年3月期第2四半期より「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく徹底したコスト削減を行うとともにフロンティア株式会社の子会社化による事業拡大、光通信グループからの受注拡大等の施策に取り組んでまいりました。

本日付「平成22年3月期 決算短信」にて発表しておりますとおり、これらの施策によって、平成22年3月期連結会計年度においては当社が営業利益を維持できるようになったこと及び、子会社フロンティア株式会社の業績が計画を上回る伸長をしたことにより、連結営業利益の実現に至りました。

また、平成22年4月1日付で光通信グループの営業会社であるメディカモバイル株式会社(本店所在地：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号、代表取締役：青木毅)を株式交換により完全子会社化することにより、営業体制を強化いたしました。

以上の結果、平成23年3月期連結会計年度以降においても連結経常利益ベースで黒字が見込める状態となり、また資金面においても、未だ十分な余裕がある状態には至っていないものの、現時点において事業遂行に必要な一定程度の資金を確保しており、さらに不測の事態に備え、親会社である株式会社光通信との間で極度借入契約を締結していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載を解消いたしました。

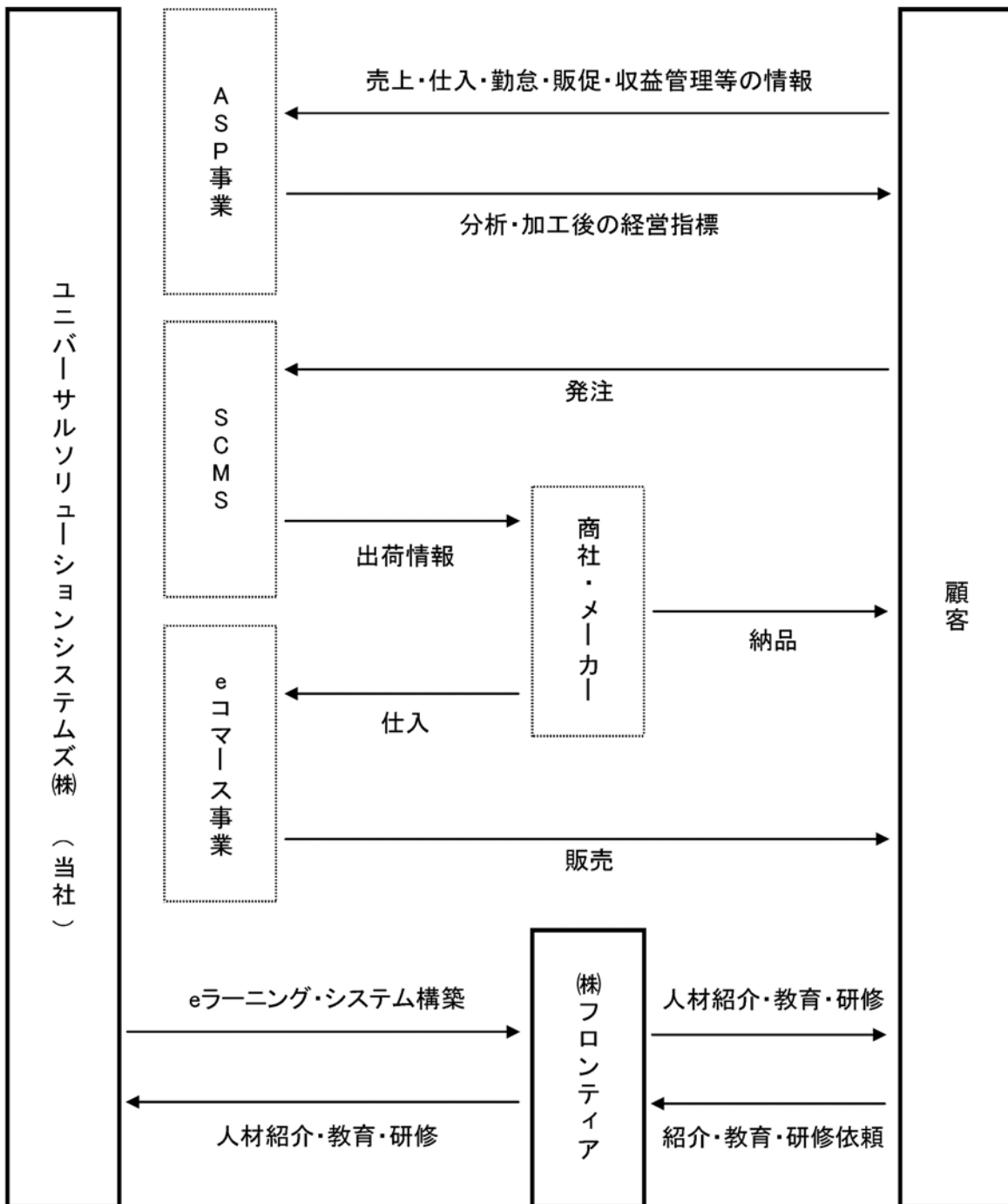
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるフロンティア株式会社により構成されており、ASP事業、eコマース事業、人材関連事業を主たる業務としております。

- (1) ASP事業……主要なサービスは飲食・フランチャイズ本部向けASP、介護業界向けASPであります。
 飲食・フランチャイズ本部向けASP……当社が提供する飲食・フランチャイズ本部向けASPサービスであります。
 介護業界向けASP……当社が提供する介護事業者向けASPサービスであります。
- (2) eコマース事業……当社が提供する店舗向け備品・消耗品の購買代行および電子商取引システムであります。
- (3) 人材関連事業……子会社フロンティア株式会社が提供する、人材派遣・人材紹介から教育・人材育成といった人材総合サービスであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会にとって真に価値あるソリューションを」という経営理念の下、事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、飲食・フランチャイズ本部向けASP事業につきましては収益率、介護業界向けASP事業につきましては顧客数を、人材関連事業につきましては人材採用人数及び教育・研修の受託件数を、目標とする重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、ASP事業分野における飲食・フランチャイズ本部向けASP事業を中心に成長して参りましたが、今後は引き続き当該事業を維持、拡大するとともに、介護事業者向けソリューションであるCare Onlineの機能拡充、及び普及に注力してまいります。また普及に向けては、代理店戦略推進による販路の拡大、平成22年4月1日付で株式交換により完全子会社化したメディカモバイル株式会社(本店所在地：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号、代表取締役：青木毅)による新規受注拡大を速やかに行ってまいります。人材関連事業につきましては、起業家プロジェクト、人材採用、教育・研修、個人代理店、ネットワーク人事、人材派遣、経営コンサルティング、営業コンサルティングの各事業の規模拡大を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年3月26日に過年度決算の訂正の可能性及び社内調査委員会の設置について公表するとともに、過年度決算の内容に関して調査、確認を進めてまいりました。

また、その後平成22年4月5日に社外調査委員会を設置し、社外調査委員会による調査を行ってまいりました。

平成22年4月19日には、平成18年3月期から平成22年3月期第3四半期までの過年度決算の訂正を行い、個別に公表し、社内調査委員会による「社内調査報告書(要約)」、社外調査委員会による「調査報告書」を公表いたしました。

その結果、当社は平成22年4月19日付で株式会社大阪証券取引所より監理銘柄(審査中)に指定されております。

当社は、不適切な会計処理の発生原因の究明を行った結果、当該原因を「統制環境の問題」、「組織体制及び業務処理上の問題」、「監視活動の問題」の3点に特定し、それぞれの問題に対して既に具体的な改善措置および再発防止策を策定し、改善に取り組んでおります。

当社は、一日も早く監理銘柄指定の解除を受けられるよう最大限の努力を尽くしてまいるとともに、信頼回復に誠心誠意努めてまいり所存です。

また、当社グループは、今後、事業を拡大していくための課題を以下のとおりであると認識しております。

- ① お客様に提供している既存のソリューションの商品力の強化、機能拡充、新規ソリューション提供のために開発力の強化が重要であると認識しており、優秀な技術者を増員することによって対応してまいります。
- ② 近年、当社の事業遂行上の最大の課題は営業力の強化であり、当社は親会社の株式会社光通信及び同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現し、同社グループ企業の顧客、取引先からの受注、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

また、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で、平成22年4月1日付で完全子会社としたメディカモバイル株式会社において介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制の構築を目指してまいります。さらに、平成22年4月30日付で当社完全子会社といたしましたフロンティア株式会社においては、教育・研修事業を中心に事業は順調に伸長しておりますが、同社の顧客に対するITサービスの提供を行い、より一層事業シナジーを追求してまいります。

- ③ 資金調達面において、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、さまざまな資金調達方法をもって適宜適切に調達してまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		449,633
売掛金		231,696
原材料及び貯蔵品		589
繰延税金資産		14,976
その他		33,816
貸倒引当金		△17,984
流動資産合計		712,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		34,097
減価償却累計額及び減損損失累計額		△6,499
建物及び構築物 (純額)		27,598
その他		48,543
減価償却累計額及び減損損失累計額		△43,081
その他 (純額)		5,462
有形固定資産合計		33,060
無形固定資産		
のれん		34,772
その他		4,058
無形固定資産合計		38,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金		106,001
破産更生債権等		84,395
その他		1,147
貸倒引当金		△78,830
投資その他の資産合計		112,713
固定資産合計		184,605
繰延資産		
株式交付費		4,468
繰延資産合計		4,468
資産合計		901,803

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	64,422
短期借入金	20,000
1年内返済予定の長期借入金	16,596
未払金	279,938
未払費用	110,644
未払法人税等	39,431
賞与引当金	7,332
その他	26,871
流動負債合計	565,237
固定負債	
長期借入金	49,605
退職給付引当金	7,637
長期リース資産減損勘定	59,301
その他	6,624
固定負債合計	123,169
負債合計	688,406
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,326,990
資本剰余金	934,040
利益剰余金	△2,094,031
株主資本合計	166,999
新株予約権	2,673
少数株主持分	43,724
純資産合計	213,397
負債純資産合計	901,803

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,977,374
売上原価	1,400,262
売上総利益	577,112
販売費及び一般管理費	
役員報酬	68,382
給料及び手当	137,485
賞与	4,335
雑給	8,091
賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	978
法定福利費	22,103
福利厚生費	1,788
支払報酬	99,320
支払手数料	40,664
地代家賃	57,957
貸倒引当金繰入額	9,245
その他	105,273
販売費及び一般管理費合計	555,653
営業利益	21,458
営業外収益	
受取利息	290
受取手数料	634
助成金収入	2,572
その他	151
営業外収益合計	3,649
営業外費用	
支払利息	3,266
未使用賃借料	52,520
その他	4,779
営業外費用合計	60,566
経常損失 (△)	△35,458
特別利益	
固定資産売却益	142
賞与引当金戻入額	604
特別利益合計	746

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別損失	
固定資産除却損	16,513
投資有価証券評価損	19,115
減損損失	336,870
賃貸借契約解約損	124,093
その他	31,855
特別損失合計	528,449
税金等調整前当期純損失 (△)	△563,161
法人税、住民税及び事業税	37,135
法人税等調整額	△14,976
法人税等合計	22,158
少数株主利益	18,543
当期純損失 (△)	△603,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	968,150
当期変動額	
新株の発行	358,840
当期変動額合計	358,840
当期末残高	1,326,990
資本剰余金	
前期末残高	575,200
当期変動額	
新株の発行	358,840
当期変動額合計	358,840
当期末残高	934,040
利益剰余金	
前期末残高	△1,490,167
当期変動額	
当期純損失(△)	△603,863
当期変動額合計	△603,863
当期末残高	△2,094,031
株主資本合計	
前期末残高	53,182
当期変動額	
当期純損失(△)	△603,863
新株の発行	717,680
当期変動額合計	113,817
当期末残高	166,999
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,673
当期変動額合計	2,673
当期末残高	2,673
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,543
当期変動額合計	43,724
当期末残高	43,724

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
純資産合計	
前期末残高	53,182
当期変動額	
新株の発行	717,680
当期純損失(△)	△603,863
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,216
当期変動額合計	160,215
当期末残高	213,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△563,161
減価償却費	77,960
減損損失	336,870
のれん償却額	3,161
株式報酬費用	2,673
株式交付費	1,961
社債発行費償却	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,417
受取利息及び受取配当金	△291
支払利息	3,266
為替差損益 (△は益)	189
有形固定資産売却損益 (△は益)	△142
損害賠償金	333
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,115
固定資産除却損	16,513
リース解約損	48
出資金清算損	379
賃貸借契約解約損	124,093
移転費用	15,594
訴訟関連費用	15,500
売上債権の増減額 (△は増加)	9,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,392
未払金の増減額 (△は減少)	40,195
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△9,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,838
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,455
小計	148,870
利息及び配当金の受取額	233
利息の支払額	△4,921
損害賠償金の支払額	△333
リース解約による支出	△48
賃貸借契約解約による支出	△52,694
移転費用の支払額	△7,454
訴訟関連費用の支払額	△7,100
法人税等の支払額	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,436

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,230
有形固定資産の売却による収入	142
有形固定資産の除却による支出	△5,397
ソフトウェアの取得による支出	△4,511
ソフトウェアの製作による支出	△31,321
出資金の回収による収入	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,160
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△10,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△230,000
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△68,997
新株予約権付社債の買入消却による支出	△95,000
株式の発行による収入	717,680
株式の発行による支出	△4,875
未払金の返済による支出	△11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,724
現金及び現金同等物の期首残高	54,909
現金及び現金同等物の期末残高	449,633

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フロンティア株式会社 上記のフロンティア株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 495 836 562"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年以内）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配賦額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	10～15年				
工具、器具及び備品	2～20年				

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ASP事業 (千円)	eコマース 事業 (千円)	人材関連事 業 (千円)	オフィスソ リユーショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	917,883	506,035	529,256	24,198	1,977,374		1,977,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,328		12,827		16,156	△16,156	
計	921,212	506,035	542,083	24,198	1,993,531	△16,156	1,977,374
営業費用	926,244	506,616	517,951	18,098	1,968,911	△12,995	1,955,916
営業利益(又は営業損 失)	△5,032	△580	24,132	6,100	24,619	△3,161	21,458
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	59,434	41,568	381,385	12,566	494,954	406,848	901,803
減価償却費	68,284		922		69,207	6,992	76,199
減損損失	254,656	21			254,677		254,677
資本的支出	36,987		8,360		45,348	13,405	58,753

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

ASP事業 : インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供

eコマース事業 : インターネットを利用した受発注による商品の販売

人材関連事業 : 人材教育、研修、採用等のサービス

オフィスソリューション事業 : 携帯電話、コピー機等の販売を行います。

3. 「消去又は全社」に含めた全社資産は454,444千円であり、主な内容は提出会社の資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上が無いため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	709円96銭
1株当たり当期純損失金額	3,166円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	603,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	603,863
期中平均株式数(株)	190,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 8,500株 新株予約権数 8,500個

(重要な後発事象)

(1) 株式交換によるメディカモバイル株式会社の完全子会社化

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社(本店所在地：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号、代表取締役：青木毅、以下「メディカモバイル」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議し、同日両者間で株式交換契約書を締結いたしました。

本株式交換は、平成22年3月31日開催の当社及びメディカモバイルの臨時株主総会において株式交換契約締結が承認され、平成22年4月1日に効力が発生しております。

① 株式交換の目的

近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しております通り、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を株式会社光通信及び同社グループ企業と共同で行うとともに、同社グループ企業及び同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」にて発表しております通り、旧経営陣の経営責任を明確にするともに経営体制を刷新いたしました。

その後、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて大幅なコスト削減を中心とした抜本的なリストラクチャリングを実施し、計画通りの成果を残しております。

平成21年10月20日に実施いたしました第三者割当による新株式発行をおこなった際に、当社は営業力強化のため光通信グループ企業群との業務提携を積極的に進めるべく、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイといった営業力に定評のある企業に当社株式の割当を行いました。

当社は、今後光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担うとともに、同社グループと緊密に連携し、以下イ、ロ、ハ、に記載する提携強化策を実行していく方針を掲げております。

イ、当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。

ロ、当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

ハ、当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

現在、当社は主力のASP事業におけるサービス提供に特化しており、専門の営業組織を有しておりませんが、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で営業力の強化が不可欠であると考えております。

そのため、すでに「Care Online」の一定程度の販売実績があり、光通信グループにおいて強力な営業力を有するメディカモバイルを本株式交換によって完全子会社化し、介護ソリューション事業の拡大を図ることといたしました。また、平成22年2月10日付「業績予想の修正および連結業績予想の発表」にてお知らせしております通り、現在、当社のASP事業において、外食を中心とした既存顧客との取引は堅調に推移しておりますが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化が課題となっております。介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、当社ソリューションへ反映させ拡販を実現するためには、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制を構築することが重要であると考えておりますが、この意味におきましても本株式交換による同社の完全子会社化が不可欠であると判断いたしました。

前述の通り、本株式交換による完全子会社化は、当社及びメディカモバイルにとって相互に事業シナジーが期待できると考え、当社がメディカモバイルを完全子会社化することを、平成22年2月10日付けで両社の取締役会にて決議いたしました。

なお、利益相反の回避という観点から、当社の取締役会においては、取締役のうちメディカモバイルの代表取締役を兼務する添島智一については、本株式交換の決議には参加いたしませんでした。

② 株式交換の要旨

イ. 株式交換の日程

臨時株主総会基準日（当社）	平成22年 1 月29日
臨時株主総会基準日（メディカモバイル）	平成22年 2 月 9 日
株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社）	平成22年 2 月10日
株式交換承認臨時株主総会（両社）	平成22年 3 月31日
株式交換効力発生日	平成22年 4 月 1 日

ロ. 株式交換に係る割当ての内容

会社名当社メディカモバイル

株式交換比率 1 :10

（注） 1 メディカモバイルの普通株式1株に対して当社の普通株式10株を割当交付いたします。

2 当社が発行する新株式数

普通株式107,400株

ハ. 株式交換比率の算定方法

当社及びメディカモバイルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に対して、それぞれ株価の算定及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。

マックス総合税理士法人は、上場会社である当社の株価を市場株価平均法式により平成22年2月5日を評価基準日とし、評価基準日における最終終値、基準日から起算して直近1ヶ月（平成22年 1 月 6 日～平成22年 2 月 5 日）の最終平均終値、直近3ヶ月（平成21年11月 6 日～平成22年 2 月 5 日）の最終平均終値、直近6ヶ月（平成21年 8 月 6 日～平成22年 2 月 5 日）の最終平均終値を用い、その終値を出来高に基づいて加重平均する方法により算定しました。

株式会社東京会計社は、非上場会社であるメディカモバイルの株価をDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式及び純資産方式により算定しました。

当社はマックス総合税理士法人による、メディカモバイルは株式会社東京会計社による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 株式交換完全子会社となるメディカモバイル株式会社の概要

代表者の役職・氏名（平成22年 4 月 7 日現在）

代表取締役 青木 毅

資本金

313百万円（平成22年 2 月 9 日現在）

本店所在地

東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

事業内容

電気通信及びA S P サービス代理店事業

経営成績及び財政状態（平成21年 3 月期）

売上高 57百万円

営業利益 △39百万円

純資産 48百万円

総資産 66百万円

(2) 株式取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化

当社は、平成22年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるフロンティア株式会社の株式取得により、平成22年4月30日付で同社を完全子会社化いたしました。

① 株式取得の理由

当社は、平成21年10月28日付「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている人材関連事業に関するITサービスの提供を目的として、平成21年10月30日付で当社代表取締役社長の青木毅が代表者を務める光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社（東京都新宿区）」の発行済株式の55.0%（367株）を取得し、同社を子会社化いたしました。

同社の人材関連事業は順調に推移しており、当社はこの度、同社の発行済株式の45.0%（300株）を取得することにより、同社を当社の100%完全子会社とすることといたしました。

当社は、同社を完全子会社化することによって、より機動的な経営が行えるようになり、当社グループの事業を拡大することが可能になると考えております。

② 株式取得の方法

自己資金による株式の取得であります。

③ 株式の取得先

商号 エン・ジャパン株式会社

代表者 代表取締役社長 鈴木 孝二

所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

設立年月日 平成12年1月14日

事業の内容 インターネットを活用した求人求職情報サービス

人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング

資本金 金968,495千円

当社と当該会社との間の関係

資本関係：該当事項はありません

人的関係：該当事項はありません

取引関係：特記すべき取引はございません

※フロンティア株式会社は、当社がエン・ジャパン株式会社から株式を取得した後も、エン・ジャパン株式会社との良好な取引関係を継続する予定であります。

④ 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

株式取得前の所有株式数 367株

取得株式数 300株（取得価格56,190千円）

株式取得後の所有株式数 667株（所有比率100.0%）

※取得価格は、フロンティア株式会社の今後の収益性を検討したうえで算定したものであります。

⑤ 株式取得の日程

平成22年4月28日 取締役会決議

平成22年4月30日 株式取得日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,909	243,557
売掛金	166,931	104,851
仕掛品	14,893	—
原材料及び貯蔵品	2,030	589
前払費用	38,577	10,523
繰延税金資産	—	8,140
未収入金	8,210	7,633
その他	1,228	2,514
貸倒引当金	△27,754	△17,984
流動資産合計	259,026	359,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,762	17,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,828	△5,277
建物(純額)	20,933	12,684
構築物	237	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△237
構築物(純額)	68	0
工具、器具及び備品	62,790	48,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,495	△42,843
工具、器具及び備品(純額)	18,294	5,203
有形固定資産合計	39,296	17,887
無形固定資産		
ソフトウェア	281,456	2,395
電話加入権	1,624	1,624
その他	63	38
無形固定資産合計	283,144	4,058
投資その他の資産		
投資有価証券	19,115	—
関係会社株式	—	68,739
出資金	1,000	1,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,197	—
破産更生債権等	65,587	84,395
長期前払費用	3,673	135
敷金及び保証金	93,486	93,767
貸倒引当金	△66,541	△78,830
投資その他の資産合計	125,519	169,206
固定資産合計	447,960	191,153
繰延資産		
株式交付費	1,554	4,468
社債発行費	467	—
繰延資産合計	2,021	4,468
資産合計	709,008	555,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,815	64,422
短期借入金	250,000	20,000
未払金	157,830	142,054
未払費用	8,477	88,428
未払法人税等	5,343	5,342
未払消費税等	6,476	4,886
前受金	427	1,226
預り金	7,471	4,642
前受収益	475	730
賞与引当金	23,393	—
流動負債合計	533,712	331,734
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	12,055	7,637
長期未払金	13,695	4,150
長期リース資産減損勘定	—	59,301
その他	1,363	2,474
固定負債合計	122,114	73,564
負債合計	655,826	405,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	1,326,990
資本剰余金		
資本準備金	575,200	934,040
資本剰余金合計	575,200	934,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,490,167	△2,113,554
利益剰余金合計	△1,490,167	△2,113,554
株主資本合計	53,182	147,476
新株予約権	—	2,673
純資産合計	53,182	150,149
負債純資産合計	709,008	555,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,997,333	1,427,248
売上原価	1,770,095	1,010,250
売上総利益	227,237	416,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,444	62,777
給料及び手当	188,333	125,633
賞与	30,511	4,335
雑給	15,503	8,091
賞与引当金繰入額	12,152	—
退職給付費用	3,317	978
法定福利費	35,807	21,196
福利厚生費	2,857	895
旅費及び交通費	21,327	15,217
広告宣伝費	522	546
交際費	12,577	3,083
消耗品費	716	2,589
租税公課	5,498	7,719
支払報酬	51,017	55,019
支払手数料	51,866	42,482
賃借料	10,565	8,919
地代家賃	72,466	51,551
事務用品費	3,693	2,148
保険料	3,757	3,364
減価償却費	7,644	7,016
貸倒引当金繰入額	35,171	9,245
その他	58,531	27,692
販売費及び一般管理費合計	748,285	460,506
営業損失(△)	△521,048	△43,508
営業外収益		
受取利息	673	766
受取手数料	19,047	634
その他	1,164	81
営業外収益合計	20,885	1,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,482	2,839
為替差損	102	189
株式交付費	957	1,961
社債発行費償却	179	467
未使用貸借料	—	52,520
支払手数料	6,000	—
その他	453	1,085
営業外費用合計	17,176	59,063
経常損失(△)	△517,338	△101,089
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
固定資産売却益	—	142
賞与引当金戻入額	—	604
特別利益合計	9,154	746
特別損失		
固定資産除却損	159	16,513
減損損失	50,135	336,870
賃貸借契約解約損	—	124,093
投資有価証券評価損	16,905	19,115
リース解約損	263	48
その他	—	31,427
特別損失合計	67,462	528,070
税引前当期純損失(△)	△575,647	△628,412
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,113
法人税等調整額	—	△8,140
法人税等合計	3,240	△5,026
当期純損失(△)	△578,887	△623,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	968,150
当期変動額		
新株の発行	52,250	358,840
当期変動額合計	52,250	358,840
当期末残高	968,150	1,326,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	575,200
当期変動額		
新株の発行	52,250	358,840
当期変動額合計	52,250	358,840
当期末残高	575,200	934,040
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	575,200
当期変動額		
新株の発行	52,250	358,840
当期変動額合計	52,250	358,840
当期末残高	575,200	934,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△911,279	△1,490,167
当期変動額		
当期純損失(△)	△578,887	△623,386
当期変動額合計	△578,887	△623,386
当期末残高	△1,490,167	△2,113,554
利益剰余金合計		
前期末残高	△911,279	△1,490,167
当期変動額		
当期純損失(△)	△578,887	△623,386
当期変動額合計	△578,887	△623,386
当期末残高	△1,490,167	△2,113,554
株主資本合計		
前期末残高	527,570	53,182
当期変動額		
新株の発行	104,500	717,680
当期純損失(△)	△578,887	△623,386
当期変動額合計	△474,387	94,293
当期末残高	53,182	147,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	2,673
当期変動額合計	—	2,673
当期末残高	—	2,673
純資産合計		
前期末残高	527,570	53,182
当期変動額		
新株の発行	104,500	717,680
当期純損失 (△)	△578,887	△623,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	2,673
当期変動額合計	△474,387	96,967
当期末残高	53,182	150,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△575,647
減価償却費	257,729
株式交付費	957
社債発行費償却	179
リース解約損	263
固定資産除却損	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,905
減損損失	50,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,557
受取利息	△673
為替差損益 (△は益)	65
支払利息	9,482
売上債権の増減額 (△は増加)	140,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,904
前払費用の増減額 (△は増加)	32,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△65,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,154
未払金の増減額 (△は減少)	51,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,601
小計	△156,751
利息及び配当金の受取額	687
利息の支払額	△9,695
リース解約による支出	△263
法人税等の支払額	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,467
投資有価証券の取得による支出	△18,000
投資有価証券の売却による収入	19,080
貸付けによる支出	△9,197
出資金の払込による支出	△1,000
ソフトウェアの取得による支出	△45,865
ソフトウェアの製作による支出	△72,234
敷金・保証金の減少額 (△増加額)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	290,000
短期借入金の返済による支出	△125,000
長期借入金の返済による支出	△8,168
未払金の返済による支出	△37,489
新株予約権付社債の発行による収入	95,000
社債の償還による支出	△200,000
株式の発行による収入	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	△646
株式の発行による支出	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,966
現金及び現金同等物の期首残高	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	54,909

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失543,548千円、当期純損失715,026千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第14期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対するITサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第13期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進 株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業へのITサービスの提供の推進の為に体制を構築し、短期間での売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減 豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第14期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保 社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>第14期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為に、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	